

1. 平成24年度事業報告

1. 経営環境

内閣府によると、『平成24年の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られた。しかしながら、年央以降、世界経済の減速等を背景に、輸出・生産を始めとして、下降傾向を示す指標が増え、景気は急速に弱い動きとなっていった。』との分析がされております。

また、本県経済については、日銀長崎支店から『日本経済全体の動向と概ね歩調を合わせる格好で年後半から徐々に減速方向に向かい、10月以降横ばいでの推移となった。12月に実施した短観から全産業ベースの業況判断IDを見ると、長崎県は全国平均より悪化率が高い。日本経済の展開は海外経済の動向の影響を大きく受けており、長崎経済もその影響を免れない。』との報告がなされております。

II. 経営実績

(1) 全体収支実績

平成24年度の営業収益は214,087,994円(前年対比13,838千円の減少、93.9%)、営業費用は213,601,934円(前年対比14,318千円の減少、93.7%)となり、この結果、486千円の営業利益が生じました。

営業収益、営業費用、営業利益の実績

<u>営業収益</u>	214,087,994円
<u>営業費用</u>	213,601,934円
<u>営業利益</u>	486,060円

各事業の収入実績

(単位：千円)

事業別	旅行事業	広告事業	売店事業	手荷物	軽食	駐車場
H. 22 実績	68,300	41,763	80,859	6,601	4,000	6,052
H. 23 実績	57,130	42,291	103,671	6,358	3,833	6,609
H. 24 実績	55,930	38,106	98,594	6,384	2,515	6,718
対前年比	97.9%	90.1%	95.1%	100.4%	65.6%	101.6%

(ターミナル業務受託事業を除く)

(2) 事業別実績

(イ) 営業部観光課

旅行事業の総売上は、ふれあいツアーおよび航空券の減少により627,245千円で、前年と比較して57,905千円の減少(対前年比91.5%)となり、幹旋手数料収入は55,930千円で、前年と比較して1,200千円の減少(対前年比97.9%)となりました。

幹旋手数料収入減少の主な要因は、昨年は計上された旧旅行券手数料がなくなったことによるものです。

(ロ) 総務部広告課

広告事業の総売上は38,106千円で、前年と比較し4,185千円の減収(対前年比90.1%)となりました。これは、九州急行バス(株)の広告宣伝費見直しによる中途キャンセル(年間掲出料:電照看板260,000円、車内ポスター2,040,000円)▲1,020千円が最も大きく、また、順調に推移していた福岡地区広告代理店からの受注低下が主な要因となりました。平成24年度末までの遊技場業界(パチンコ店)のラッピング広告規制による減収は、規制緩和継続後の処置が早く影響なく継続できました。

(ハ) 総務部総務課

売店事業の総売上は98,594千円で、前年と比較して5,077千円減少(前年対比95.1%)、手荷物事業の総売上は6,384千円で、前年と比較して26千円の増加(前年対比100.4%)となりました。

宝くじ売上げは、2,465千円増加しましたが、土産品等の販売不振が影響し、減収となりました。

手荷物事業においては、厳しい状況が予測されましたが、前年を上回る6,384千円の売上を確保することが出来ました。